

より企業活動に密着したテーマが持ち上がった時にタイムリーに意見交換したいということで、今年は時期をずらして開催した。消防局より危機管理室荒井室長と予防部査察課三枝係長が参加され新鮮なテーマについてお話戴いた。

**テロ対策について**

11月7日より横浜でAPECが開催されるため警備が強化されている。そこで、過去の事件や妨害活動を4つのカテゴリーに分けて解説し、横浜市の取り組みやテロを防止策を説明戴いた。

- ①国際テロ（イスラム過激派など）
- ②反グローバリズムを掲げる過激な勢力
- ③国内極左暴力団、 ④国内右翼団体

**APEC協力依頼(テロ防止策)**

- ①自主警備の強化(警備・社員による巡回強化)
- ②警備環境の整備(不審物を置かれなないための放置自転車や駐車車両、資材の撤去)
- ③管理体制の強化(社員証確認の徹底、施錠の確認・鍵・制服・車両等の盗難防止)
- ④社員証携帯、交通規制・検問へのへの協力

**帰宅困難者対策について**

横浜駅の大改造計画「エキサイトよこはま 22」の中で、帰宅困難者対策も検討されている。そこで、横浜市が検討している帰宅困難者対策についてお話いただいた。

**帰宅困難者と対策**

震災により公共輸送機関が停止した場合、10Km以内の人は徒歩によりほぼ帰宅できるが、10Kmを1Km 超えるごとに 10%の人が帰宅できなくなり、20Kmを超えると徒歩による帰宅は困難と考えられている。首都圏直下型地震では、都内の帰宅困難者は650万人にのぼり、横浜市でも、西区や中区を中心に44万人の帰宅困難者が発生する。

特に、横浜駅周辺では約18万人の滞留者が発生し、その中の約6万人が帰宅困難者となることから、まだ不十分ではあるがパシフィコ横浜を一次宿泊所に指定している。また、横浜駅周辺の鉄道機関、デパート、地下街、企業などと混乱防止対策会議を年に3～4回開催し、情報伝達マニュアルや安全確保マニュアルなどを整備し、訓練を実施している。一方、新横浜駅周辺にも大勢の帰



荒井危機管理室長

宅困難者が想定されることから、横浜アリーナを一次宿泊所に指定済み。全帰宅困難者向けに横浜市が備蓄している食糧は44万食（一人一食）。

**消防計画書の被害想定について**

昨年6月より、一定規模以上の事業所には消防計画書の届け出などが義務付けられたが、その中の被害想定について、どの様に想定すればよいのか説明いただいた。

**被害想定のお考え方**

消防計画の被害想定は、被災時の被害をどれだけ正確に予測するかではなく、起こりうることを起こると想定し、その対策を事前に検討しておくことを目的としている。従って、どの企業も以下のような被害を起こると想定していただきたい。

**被害想定**

- ①震度6強程度の地震を想定
- ②新耐震基準に適合している場合、建物構造物の大きな被害は考慮不要
- ③ライフラインは利用できないとして想定
- ④非常電源の一部が使用不可と想定
- ⑤火気使用場所・危険物貯蔵所等で、一定割合で火災が発生すると想定
- ⑥避難経路のうち、少なくとも1経路以上は障害が発生すると想定
- ⑦スプリンクラーヘッド(不動作・誤作動によるサーバ被水)、火災感知器、消防設備、防災センターの受信機・総合操作盤の一部損傷を想定
- ⑧エレベータの停止(閉じ込め)を想定
- ⑨什器棚、キャビネ、コピー機などの転倒・移動・落下による被害を想定
- ⑩一定割合で人的被害が発生することを想定
- ⑪一定規模の要救助、救護者の発生、通行障害物(液状化など)の被害を想定 …など